

# 記入例

令和5年3月0日

守山市教育委員会教育長 あて

守山市就学援助費の給付を受けたいので、下記の事項について承諾のうえ、申請します。

- ① 就学援助費可否決定に際して、私および私の世帯に属する者に関する所得状況等の確認をするために、教育委員会が関係機関へ照会することおよび住民基本台帳、課税台帳等を閲覧することを承諾するとともに、学校長および受領等に係る一切の権限を在籍する学校長に委任します。ただし、次のいずれかに該当した場合は、援助を受けた費用を返還する場合があります。
- ② 保護者名(申請に来られる方)をご記入ください。
- ③ ②以外のご家族全員の名前やマイナンバーをご記入ください。

② 小学1年生から  
中学3年生の  
児童生徒を  
ご記入ください。

③ ②以外のご家族全員の  
名前やマイナンバーを  
ご記入ください。

④ 該当する項目に  
チェックしてください。

⑤ 振込口座を記入し、通帳のコピーを添付してください。(前年度と同じ口座の場合は「現在と同じ」と記入しコピーは省略可能です。)

⑥ 前年度 就学援助を学校長委任で受給している方は、ご記入ください。

申請者 (保護者)	住所	〒524 - 8585 守山市吉身二丁目5番22号 <small>(令和5年1月2日以降に市外から転入した方のみ)</small>			
		<small>(前住所)</small>			
氏名	守山 太郎		自宅電話	077 - 582 - 1141	
			携帯電話	090 - 1234 - 4567	
氏名	生年月日	学校名	令和5年度の学年		
モリヤマ イチロウ 守山 一郎	平成 20年 5月 6日	守山 小学校 中学校	3 年生		
モリヤマ モモコ 守山 桃子	平成 22年 7月 8日	守山 小学校 中学校	1 年生		
～ (フリガナ)			年生		
～ (フリガナ)			年生		
世帯の状況 (上記児童生徒以外)	申請者 との続柄	氏名	生年月日	同居・別居	個人番号(マイナンバー)
	申請者 本人	守山 太郎	昭和 57年 1月 2日	同居 別居	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	妻	守山 花子	昭和 58年 3月 4日	同居 別居	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4
	子	守山 次郎	平成 29年 9月 10日	同居 別居	5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6
	父	守山 一太郎	昭和 30年 11月 12日	同居 別居	7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8
母	守山 桜子	昭和 32年 1月 2日	同居 別居	9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0	
申請者の状況	<input type="checkbox"/> 今年度 就学援助を受けたい※新小1・新中1のみ <input type="checkbox"/> 今年度 就学援助を受給している Aに今年度と同一の振込口座を記入してください。 <input type="checkbox"/> 今年度 就学援助を学校長委任で受給している Aにご希望の振込口座を記入してください。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 令和5年4月以降に就学援助を受けたい <input type="checkbox"/> 前年度 就学援助を受給していない <input checked="" type="checkbox"/> 令和5年2月に入学前支給を受けた <input checked="" type="checkbox"/> 前年度 就学援助を口座振込で受給している <input type="checkbox"/> 前年度 就学援助を学校長委任で受給している				
A 振込希望 口座	金融機関名	支店名			
	滋賀 銀行 信用金庫 農 協	守山 本店 守山 支店 出張所 代理店			
B 学校長 委任	就学援助費	保護者氏名 守山 太郎			

申請理由 (該当)

⑦ 該当する番号に○印をつけてください。

を添付してください。

⑧ 必要な書類を準備して提出してください。

申請理由 (該当する番号に○)	添付する証明書類
1 現在、生活保護を受けている。 2 生活保護が停止または廃止された。	
3 市民税が非課税である。	同意書 (令和5年1月2日以降に市外から転入の場合)
4 市民税の減免を受けている。 5 個人事業税の減免を受けている。 6 国民年金保険料の免除を受けている。 7 国民健康保険税の減免もしくは徴収の猶予を受けている。	減免証明書 (写) または免除証明書 (写) 等
8 児童扶養手当の支給を受けている。	
9 生活福祉貸金の貸付を受けている。	貸付を受けたことを証明する書類
10 失業対策事業適格者手帳を持つ日雇労働者または職業安定所日雇労働者である。	失業対策事業適格者手帳 (写) 日雇労働者であることを証明する書類
11 同一生計を営む世帯全員の前年年間所得額が低い方 (生活保護基準の1.2倍以下)	同意書 (令和5年1月2日以降に市外から転入の場合)
12 その他経済的に困っている。(具体的に記入) [ ]	教育委員会が必要と認める書類
※この欄は、申請者は記入しないでください。	
所見欄 (就学援助を必要とする理由)	学校長の意見
	福祉事務所長の意見